

財務状況把握の結果概要

関東財務局長野財務事務所財務課

(対象年度:平成29年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
長野県	木祖村

◆基本情報

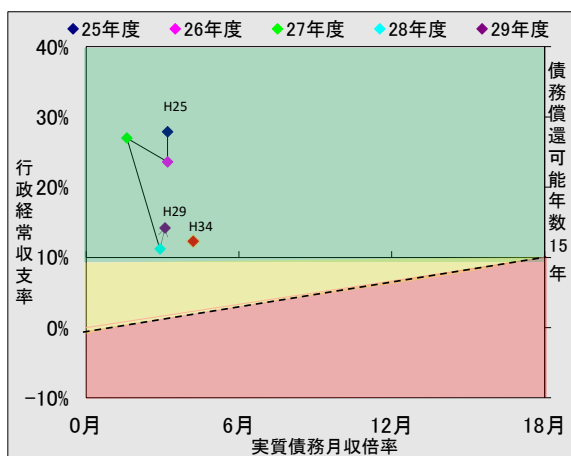
財政力指数	0.34	標準財政規模(百万円)	1,906
H30.1.1人口(人)	2,941	平成29年度職員数(人)	53
面積(Km ²)	140.50	人口千人当たり職員数(人)	18.0

(単位:人)

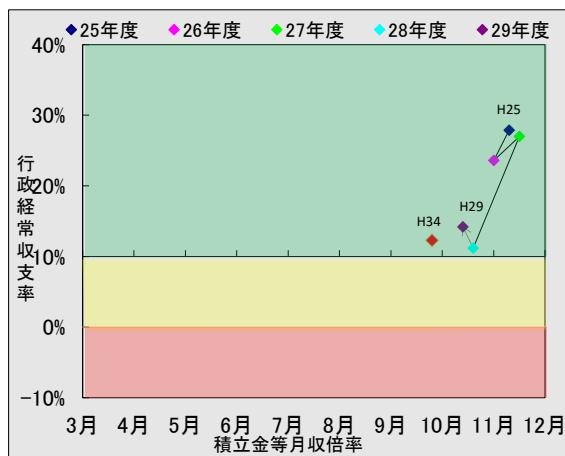
	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	3,361	366	10.9%	1,866	55.5%	1,129	33.6%	122	7.3%	629	37.8%	911	54.8%
22年国調	3,134	333	10.6%	1,699	54.2%	1,102	35.2%	131	8.5%	525	34.1%	882	57.3%
27年国調	2,926	316	10.8%	1,437	49.3%	1,162	39.9%	118	8.0%	469	31.9%	882	60.0%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	長野県平均		13.0%		57.0%		30.1%		9.3%		29.2%		61.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



※収支計画最終年度を◆で表記している

債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他				その他			
その他							

(平成28年度)

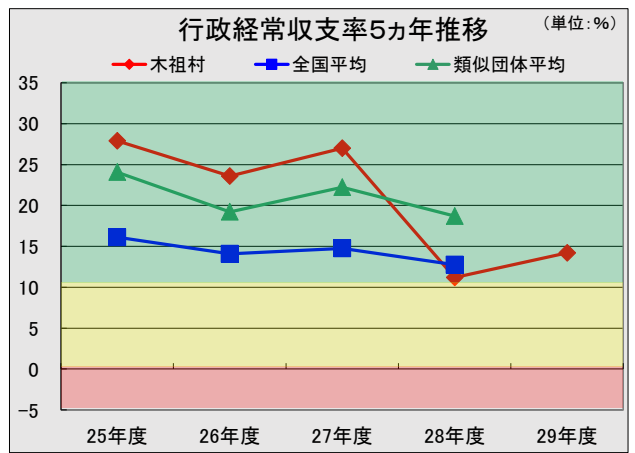
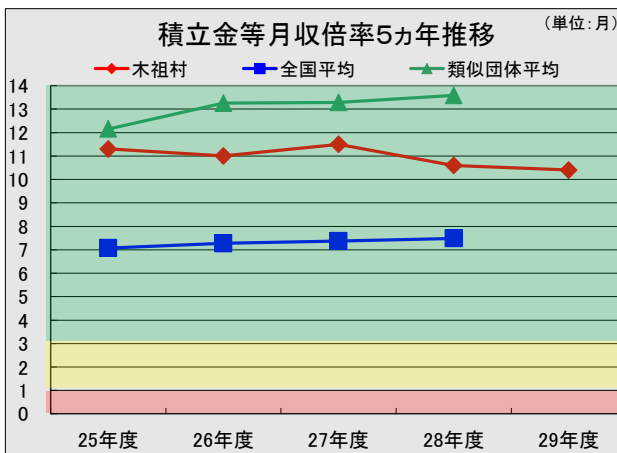
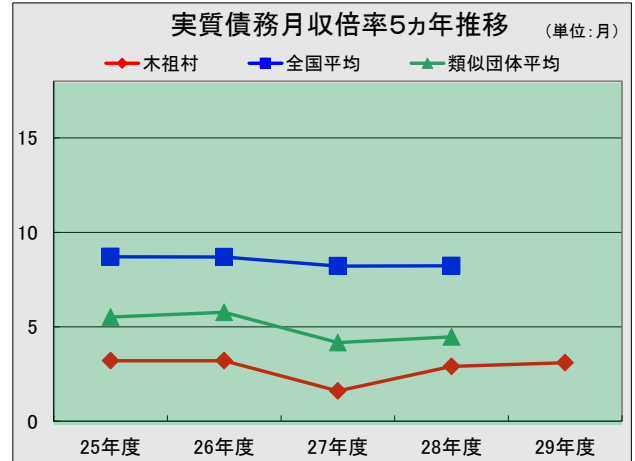
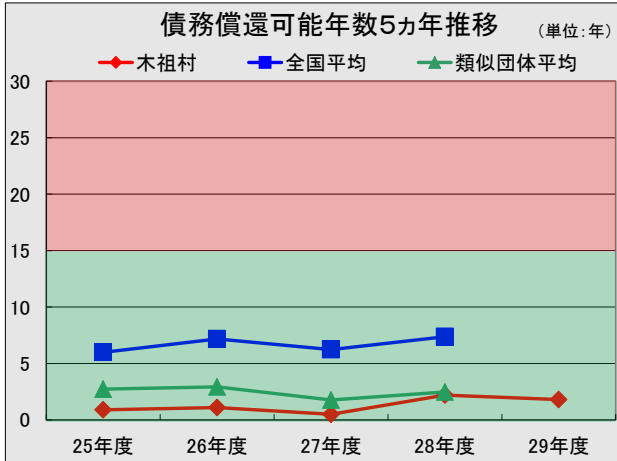
◆財務指標の経年推移

<財務指標>

類似団体区分
町村 I - 1

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 長野県 平均値
債務償還可能年数	0.9年	1.1年	0.5年	2.2年	1.8年	2.5年	7.4年	3.6年
実質債務月収倍率	3.2月	3.2月	1.6月	2.9月	3.1月	4.5月	8.2月	5.1月
積立金等月収倍率	11.3月	11.0月	11.5月	10.6月	10.4月	13.6月	7.5月	10.7月
行政経常収支率	27.9%	23.6%	27.0%	11.2%	14.2%	18.7%	12.7%	17.0%

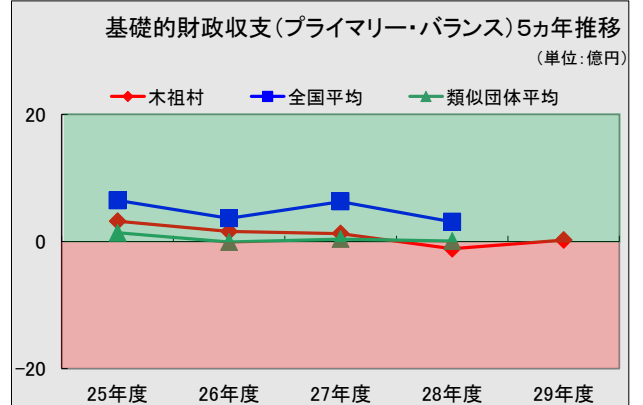
※平均値は、いずれも28年度



<参考指標>

(29年度)

健全化判断比率	木祖村	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	-	20.00%	30.00%
実質公債費比率	5.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

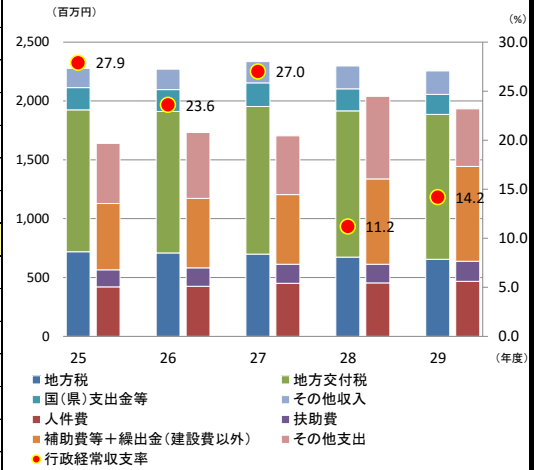
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 ※2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。
 ※3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、28年度の類型区分による。
 ※4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

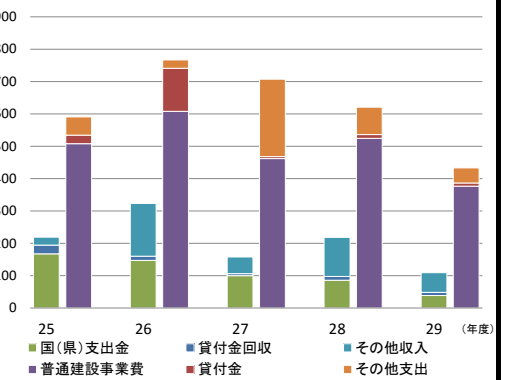
(百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	構成比	類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	720	709	699	674	656	29.1%	473	17.8%
地方譲与税・交付金	74	73	101	92	97	4.3%	100	3.8%
地方交付税	1,204	1,203	1,255	1,241	1,230	54.5%	1,560	58.7%
国(県)支出金等	189	184	201	188	171	7.6%	398	15.0%
分担金及び負担金・寄附金	6	5	5	13	10	0.4%	27	1.0%
使用料・手数料	40	40	34	36	36	1.6%	57	2.1%
事業等収入	45	55	38	54	55	2.5%	44	1.7%
行政経常収入	2,278	2,270	2,334	2,298	2,255	100.0%	2,659	100.0%
人件費	421	426	451	455	467	20.7%	515	19.4%
物件費	459	508	445	663	451	20.0%	594	22.3%
維持補修費	18	23	29	20	23	1.0%	57	2.2%
扶助費	145	156	162	159	171	7.6%	203	7.6%
補助費等	290	303	303	433	498	22.1%	429	16.1%
繰出金(建設費以外)	273	288	290	292	309	13.7%	304	11.4%
支払利息 (うち一時借入金利息)	33 (1)	29 (0)	24 (0)	19 (0)	15 (-)	0.7%	22 (0)	0.8%
行政経常支出	1,640	1,733	1,703	2,040	1,933	85.7%	2,124	79.9%
行政経常収支	638	538	630	258	322	14.3%	535	20.1%
特別収入	41	37	27	17	16		101	
特別支出	20	2	7	8	5		39	
行政収支(A)	659	573	651	268	332		598	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	167	147	100	86	39	35.5%	298	48.4%
分担金及び負担金・寄附金	3	2	2	4	4	3.9%	31	5.1%
財産売却収入	1	1	5	2	3	2.7%	15	2.5%
貸付金回収	27	13	6	12	10	9.0%	41	6.7%
基金取崩	21	160	45	115	53	48.9%	230	37.3%
投資収入	219	323	157	219	109	100.0%	616	100.0%
普通建設事業費	508	608	462	524	377	344.4%	884	143.5%
繰出金(建設費)	2	3	0	4	5	4.9%	33	5.3%
投資及び出資金	-	-	4	-	-	0.0%	1	0.2%
貸付金	27	133	6	12	10	9.0%	42	6.8%
投資支出	590	767	707	621	433	396.2%	1,230	199.6%
投資収支	▲371	▲443	▲550	▲402	▲324	▲296.2%	▲614	▲99.6%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	227 (-)	262 (-)	218 (-)	376 (92)	294 (85)	100.0%	361 (62)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	227	262	218	376	294	100.0%	361	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	330 (60)	326 (61)	343 (61)	333 (62)	347 (62)	118.0%	299 (91)	82.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	330	326	343	333	347	118.0%	299	82.7%
財務収支	▲103	▲64	▲125	43	▲53	▲18.0%	62	17.3%
収支合計	184	65	▲23	▲91	▲45		47	
償還後行政収支(A-B)	328	247	308	▲65	▲15		299	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	609 (2,762)	616 (2,698)	324 (2,573)	572 (2,616)	596 (2,563)		▲221 (2,939)	
積立金等残高	2,153	2,082	2,248	2,044	1,967		3,181	

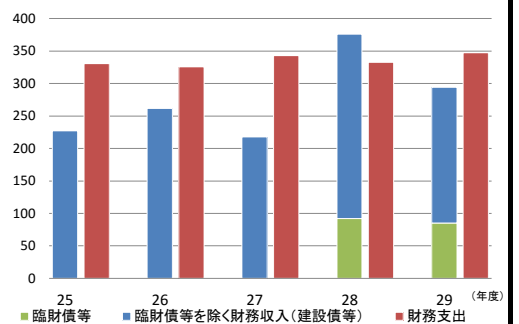
行政経常収入・支出の5カ年推移



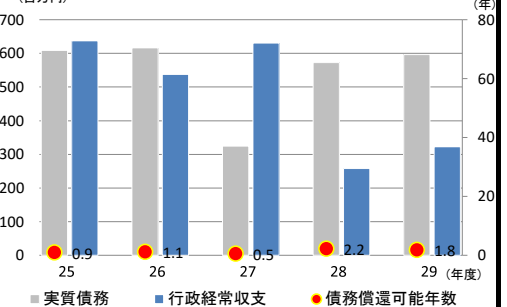
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間(平成20～29年度)をみると、1.6ヶ月～10.8ヶ月の範囲で推移し、平成29年度(診断対象年度)では3.1ヶ月と当方の診断基準(18.0ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、平成28年度の実質債務月収倍率2.9ヶ月は、類似団体平均4.5ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間をみると、11.2%～30.5%の範囲で推移し、平成29年度(診断対象年度)では14.2%と当方の診断基準(10.0%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率11.2%は、類似団体平均18.7%と比較すると下回っている。

※債務償還可能年数

平成29年度(診断対象年度)の債務償還可能年数1.8年は、当方の診断基準(15.0年)を下回っている。

なお、平成28年度の債務償還可能年数2.2年は、類似団体平均2.5年と比較すると下回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間をみると、9.0ヶ月～11.5ヶ月の範囲で推移し、平成29年度(診断対象年度)では10.4ヶ月と当方の診断基準(3.0ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の積立金等月収倍率10.6ヶ月は、類似団体平均13.6ヶ月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

上記「債務償還能力について」②フロー面に上述のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	3.2年	2.2年	1.8年	2.0年	1.7年	0.9年	1.1年	0.5年	2.2年	1.8年	2.5年
実質債務月収倍率	10.8月	7.9月	6.5月	6.0月	5.0月	3.2月	3.2月	1.6月	2.9月	3.1月	4.5月
積立金等月収倍率	9.0月	9.3月	9.4月	10.1月	10.5月	11.3月	11.0月	11.5月	10.6月	10.4月	13.6月
行政経常収支率	28.1%	29.4%	30.5%	25.8%	24.8%	27.9%	23.6%	27.0%	11.2%	14.2%	18.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義2のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金－減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

※貴村における財政シミュレーション(平成29年度～平成34年度)に基づき算出した財務指標は以下のとおり。

指標	29年度	最終年度(34年度)	備考
		29年度との比較	
債務償還可能年数	1.8年	2.8年 悪化	実質債務は増加し、行政経常収支は減少するため。
実質債務月収倍率	3.1月	4.2月 悪化	実質債務は増加し、行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	10.4月	9.8月 悪化	積立金等残高及び行政経常収入は減少するが、積立金等残高の減少幅が行政経常収入の減少幅を上回るため。
行政経常収支率	14.2%	12.3% 悪化	行政経常収支及び行政経常収入は減少するが、行政経常収支の減少幅が行政経常収入の減少幅を下回るため。

(1)実質債務の増加要因

地方債現在高及び積立金等残高は、ともに減少する見通しであるものの、積立金等残高の減少幅が地方債現在高の減少幅を上回るため、実質債務は増加する見通しである。

①地方債現在高

今後、大型事業は減少し、施設の維持管理が中心となることに加え、地方債の発行は、毎年度償還額の範囲内とする方針であることから、地方債残高は減少する見通しである。

②積立金等残高

過疎対策道路維持基金については、村道の将来的な維持管理に要する財源を確保するため、一定額の積立てを行うものの、事業規模に応じて取り崩す見込みである。また、公共施設整備基金についても、個別施設計画策定後、具体的な事業を実施するために取り崩す見込みである。以上のことから、積立金等残高は減少する見通しである。

(2)行政経常収支の減少要因

行政経常収入及び行政経常支出は、ともに減少する見通しであるものの、行政経常収入の減少幅が行政経常支出の減少幅を上回ることから、行政経常収支は減少する見通しである。

①行政経常収入

人口の減少に伴う基準財政需要額の減少により地方交付税が減少する見込みである。また、人口減少に加え、固定資産税収の大部分を占める味噌川ダム償却資産に係る評価額が逡減する見込みであることから、地方税は減少する見込みである。以上のことから、行政経常収入は減少する見通しである。

②行政経常支出

計画最終年度である平成34年度には、源気くん型補助制度が終了する見込みであるほか、木曾広域連合に対する負担金(ごみ処理施設)が減少することから、補助費は減少する見込みである。また、福祉医療給付が少子化に伴い減少する見込みであることから、扶助費が減少する見込みである。以上のことから、行政経常支出は減少する見通しである。

3. 財務の健全性等に関する事項

【その他の留意点等】

1. 下水道事業に対する繰出金について

平成29年度繰出比率(繰出金合計÷行政経常収入):7.7%

(要因)

平成7年度から下水処理施設及び管路の整備を実施している中、貴村は、中山間地域であることから管理すべき管路が長く、事業費が多額となっており、企業債残高も多額となっている。従って、企業債償還に充てる繰出金が多額となっており、繰出比率は高い状態が続いている。

(今後の見通し)

人口減少等により受益戸数が少なく、料金収入が十分確保されていない状況であり、企業債の償還を賄うことができないことから、営業損益が赤字で推移する見込みである。従って一般会計からの繰出金は引き続き多額となる見込みである。更に、現在作成しているストックマネジメントを踏まえ、長寿命化工事を実施する計画にあることから、中長期的な財源確保など、収支動向に留意する必要がある。

2. 公共施設の統廃合と老朽化対策について

貴村は、平成29年3月に「木祖村公共施設等総合管理計画」を策定しており、当該計画によれば、公共建築物及びインフラ施設をすべて現状のまま維持した場合、今後40年間の更新費用の総額は約423.3億円、年平均は約10.6億円と試算している。

個別施設計画については、平成29年度から順次公共施設の劣化度調査を実施し、平成32年度の策定を目標としている。

個別施設計画については、財政シミュレーションに反映されていないことから、当該施設計画の実施により発生する追加的な影響を財政シミュレーションに反映させるなど、公共施設の維持管理・更新費用等が財政に与える影響に注視しつつ、引き続き適切な財政運営を行うことが求められる。

3. 償還後行政収支について

償還後行政収支は、平成28年度及び29年度に赤字となっている。

(償還後行政収支＝行政収支－財務支出) 平成28年度:▲65百万円
平成29年度:▲15百万円

(要因)

木曾広域連合新ごみ処理施設建設に係る負担金の増額(H27→28:90百万円、H28→29:60百万円)及び平成28年度において企業誘致の一環として実施した旧工場跡地の不動産(土地・建物)購入に係る物件費の増額(200百万円)による。

(今後の見通し)

木曾広域連合が実施する新ごみ処理施設建設は、平成34年度に終了する見込みであることから負担金は減少する見込みであり、償還後行政収支に係る赤字要因は解消される見通しである。

【総評】

貴村においては、「木祖村第4次総合計画」及び平成30年度を初年度とする今後10年間の「木祖村第5次総合計画」に基づき、毎年度財政シミュレーション(収支計画)を作成し、予算編成時及び編成後等に随時見直しを行っている。

味噌川ダム周辺整備事業に伴う通年観光施設の実現や企業誘致等における歳入増に向けた取組みの他、国民健康保険税の未納対策など収確保策等に係る歳入増加への取組みに加え、行政組織の見直しや適正な職員数となるよう中長期的な視点での職員採用、IT機器の導入に伴うペーパーレス等事務的経費の削減や費用対効果の低い補助事業の縮小等、広範囲にわたる歳出削減の取組み等から、現在は財務指標に問題はない状況にあると考えられる。

現行の財政シミュレーションに基づく今後の見通しは、債務償還能力及び資金繰り状況に留意する必要はないと考えられるものの、人口の減少に伴う基準財政需要額の減少により地方交付税が減少する見込みである。また、人口減少に加え、固定資産税収の大部分を占める味噌川ダム償却資産に係る評価額が逓減する見込みであることから、地方税は減少する見込みである。以上のことから、行政経常収入は減少する見通しである。

行政経常支出については、村単独事業については概ね継続する方向であるものの、平成34年度は源気くん型補助制度の終了や広域連合負担金(ごみ処理施設)が減少する見込みであるほか、扶助費である福祉医療給付対象事業費が少子化に伴い減少する見込みであることから、行政経常支出は減少する見通しである。

貴村における歳入の状況は地方交付税が行政経常収入に占める割合が平成24年度から50%を超え、以降毎年上昇している状況にある。今後、人口減少による地方税収入の減少や社会保障関連経費である扶助費等の義務的経費の増加が予想されることから、積極的な財源確保策を講じるほか、平成32年度策定予定である「個別施設計画」による公共施設の統廃合や長寿命化等の施策の計画的な取組みを進めるなど、引き続き諸施策の実施に必要な費用負担等を財政シミュレーションに適切に反映させ、限られた予算での選択と重点化を図り効率的な財政運営を行うことが望まれる。

● 計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

■ 補正科目

○ 定額給付金の補正について

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が行政経常収入及び行政経常支出に計上されているため、行政特別収支に整理した。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
国(県)支出金等	H21	▲53	減額補正
補助費等	H21	▲53	減額補正
行政特別収入	H21	53	増額補正
行政特別支出	H21	53	増額補正

○ 行政特別収入の誤差について

(補正理由)

平成20年度に行政特別収入の誤差(▲23百万円)計上済。【理由】定額運用基金である土地開発基金を取り崩し、旧営林署跡地を購入後、普通会計において当該土地を土地開発基金から購入し、費用を土地開発基金へ支払ったため、土地開発基金は変動していないことが判明。行政特別収入を増額補正するとともに、定額運用基金の基金取崩額を減額補正。

【百万円】

科目	年度	金額	補正内容
行政特別収入	H20	23	増額補正
基金取崩	H20	▲23	減額補正

■ 財務指標への影響(補正前→補正後)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
債務償還可能年数	3.2年	2.2年	1.8年	2.0年	1.7年
実質債務月収倍率	10.8月	7.7→7.9月	6.5月	6.0月	5.0月
積立金等月収倍率	9.0月	9.1→9.3月	9.4月	10.1月	10.5月
行政経常収支率	28.1%	28.7→29.4%	30.5%	25.8%	24.8%
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
債務償還可能年数	0.9年	1.1年	0.5年	2.2年	1.8年
実質債務月収倍率	3.2月	3.2月	1.6月	2.9月	3.1月
積立金等月収倍率	11.3月	11.0月	11.5月	10.6月	10.4月
行政経常収支率	27.9%	23.6%	27.0%	11.2%	14.2%

(注) 計数補正の結果、診断指標に変更があった場合は→で表示。